

貨幣理論と経済政策 (6)

吉 澤 昌 恭

第5章 ジョプリンの貯蓄—支出分析

5.1. ジョプリン貨幣理論の特徴

ジョプリンは次のように述べている。

「スミスの『諸国民の富』全体にしみ込んでいる一般的教義とは、一国全体にとって資本形成のために貯蓄を行うことは非常に困難なことであり、個人の場合と同様に、国も貯蓄によって豊かになる、ということである。とにかく、このように言うことが許されよう。これは、現代(modern)の政治経済学派の大抵の著作に於いて、仮定されている原理でもある。しかし、私は、これほどの誤謬を他に見い出すことは不可能ではないか、と考えている。あらゆる文明国にとっての真の困難は、その貯蓄をいかにして利用するか、ということであって、いかにしてそれを生み出すか、ということではないのである。」⁽¹⁾ (傍点は吉澤が付した。)

ケインズのものかと思わせるような文章である。

貨幣に取り組むジョプリンの姿勢の特徴は次の3点に要約することができる。

- (1) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question; Together with an Account of the Origin and Growth of Joint Stock Banking in England. Comprised in a Brief Memoir of the Writer's Connexion with These Subjects*, London, James Ridgway, Piccadilly 1832, p. 126.

1. ジョプリンは、貨幣数量説と物価—正貨流出入説を受け入れている。
2. ジョプリンは、インフレーションよりもデフレーションに焦点を当てている。
3. ジョプリンは、古典派に於いて類例のない、貯蓄—支出分析を展開している。

上の2.並びに3.によって、ジョプリンは、通貨学派のものとは異なった処方箋を引き出したのである。尚、ジョプリンについては、オブライエン教授の『トーマス・ジョプリンと古典派マクロ経済学⁽²⁾』という優れた研究書があり、筆者自身も、この研究書を通じて、ジョプリンの重要性を知るに到ったのである。

5.2. 貯蓄—支出分析と通貨収縮

5.2.1. 所得の循環フロー

(1)所得・貯蓄・支出

所得から貯蓄された貨幣が他の人によって消費されるか投資されると、国民所得は維持される、とジョプリンは言う。

「一般に、所得から貯蓄された貨幣は、他人に貸し付けられるか、或いは、他人がそれを入手し、彼らは、その所得以上の生活を営んだり、改良を行ったり、取引を拡張したり、貸付金を新規事業に用いたりする。従って、社会のある部分での追加支出が、他の部分での節約と均衡する。そして、国民所得は、消費されることによって、保全され維持されるのである。」⁽³⁾

(2) O'Brien, Denis P.: *Thomas Joplin and Classical Macroeconomics A Reappraisal of Classical Monetary Thought*, Edward Elgar 1993.

(3) Joplin, Thomas: *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, London, Richardson Cornhill 1844, p. 3.

(2)高価格と高所得

地金論争・通貨論争を通じて、物価上昇は忌むべきものである、というトーンが貫ぬかれていた。地金派であると反地金派であるに関わらず、そして、通貨学派であると銀行学派であるに関わらず、物価上昇は回避すべきことだと考えられていた。

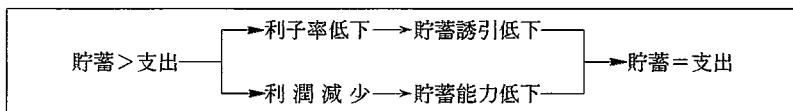
この点から言うと、ジョプリンの立場は一風変わったものであった。「低い物価水準が常に有益であると考えるのは、非常な誤りである⁽⁴⁾」とジョプリンは言う。なぜなら、低価格は、しばしば、供給不足の原因となるからである。ジョプリンが想定し望んでいるのは、高価格・高所得・供給増加の連鎖である。

(3)貯蓄－支出ギャップと均衡化プロセス

先に、ある人の貯蓄した貨幣が他の人によって支出されることによって、国民所得は保全・維持される、というジョプリンの主張を紹介した。それでは、貯蓄に見合うだけの支出が行われない場合には、いかなることが生じるであろうか⁽⁵⁾？

支出不足が起った場合には、一方に於いて、利子率の低下が起り、このことは、人々の貯蓄意欲を阻害する。支出不足は、他方で、供給過剰・利潤減少を惹起し、人々の貯蓄能力を低下させる。こうした二重のメカニズムが作動することによって、最終的に、貯蓄はそれに見合う支出を見出すに到る、というわけである。(図5－1参照)

図5－1



(4) Jopin, Thomas, *ibid.*, p. 76.

(5) Jopin, Thomas, *ibid.*, p. 81.

5.2.2. 支出不足の原因

さて、それでは、支出不足はいかなる原因によって生じるのであろうか？ 数あるジョプリンの著作から判断する限り、彼は支出不足を引き起す主要な原因として、①投資不足、②通貨収縮、の2つを考えているように見受けられる。但し、投資不足についての分析は十分展開されているとは言えず、ジョプリンの分析は、専ら、通貨収縮とその結果として起ってくるデフレーションに焦点が合わされている。

そして、次に問題になるのが、通貨収縮の原因である。通貨収縮の原因としてジョプリンが取り上げるのは、(i)国際収支赤字、(ii)利子機構の機能不全、(iii)信用システムの動揺、の3つである。第1のものは、物価-正貨流出入説や金本位制度と密接に関係しており、これについては、5.3.で論ずることにする。第2のものは、ウィクセルやケインズの理論の先駆を成すものであり、5.4.で論ずる。

第3の信用システムの動揺に関連して、信用不安が生じた時には、貨幣（紙幣）発行量を増加させる必要がある、とジョプリンは説いている⁽⁶⁾。そして、次のように述べている。

「不信の時期 (periods of distrust) には、人は、自分の取引銀行が破綻するか否かを見定めるまでは、貨幣を銀行家から取りもどして、手元で遊ばせておくことを望む。しかし、このような形で要求された貨幣は、流通させるために要求されるわけではなく、流通から引き上げられるのである。そして、一時的な自信 (the moment confidence) が回復され、貨幣は、それが引き出された銀行へともどされるであろう⁽⁷⁾。」

5.2.3. イングランド銀行と地方銀行

(1) イングランド銀行の地方銀行への影響力

(6) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 217-238.

(7) Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 219.

ジョプリンの貨幣理論に於いて最も重要なのは、正貨の流出入をめぐっての議論と、利子率メカニズムについての議論であるが、それらを論ずるに先立って、イングランド銀行と地方銀行の関係について、一瞥しておくのが有益であろう。

ボイド (2.1.2.1. 参照) もキング (2.1.2.2. 参照) も、物価上昇の原因は、専ら、イングランド銀行にある、と論じていた。また、穩健地金派の主張を反映した『地金報告』でも、イングランド銀行券の過剰発行が地方銀行券の過剰発行を招いている、と論じられていた (2.4.1. 参照)。

他方、通貨学派のオーバストン (3.2.1. 参照) もノーマン (3.2.2. 参照) も、イングランド銀行に焦点を当てた通貨改革案を提示していた。そして、彼らの主張を反映した1844年法は、イングランド銀行の改革を中心にしたものであった (3.2.3. 参照)。

(2) ジョプリンの見解

地金派・通貨学派を通じて、物価水準・地金価格・外国為替相場の決定に際しての、イングランド銀行の決定的重要性は、当然のことと想定されていた。これに対して、ジョプリンは、地方銀行券は、イングランド銀行券よりもはるかに大きな影響を物価水準に及ぼす、と主張する。

ジョプリンは、通貨流通を、①消費的流通 (consumptive circulation) と、②抽象的流通 (abstract circulation) に区分する⁽⁸⁾。前者は消費に関わっているものであるのに対して、後者は、貿易商人どうしの国際決済や、株・土地の売買に関わるものである。そして、物価水準に影響を与えるのは、消費的流通である、とジョプリンは言う。

しかも、地方銀行は消費的流通とより多く関わりを持つのに対して、イ

(8) Joplin, Thomas: *Views on the Currency: in Which the Connexion between Corn and Currency Is Shown; the Nature of Our System of Currency Explained; and the Merits of the Corn Bill, the Branch Banks, the Extension of the Bank Charter, and the Small Note Act Examined*, London, James Ridgway, Picadilly 1828, p. 30. / *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 26-27.

ングランド銀行はより多く抽象的流通と関わり合っている。かくして、物価水準に大きな影響を与えるのは、地方銀行であって、イングランド銀行ではない、というのである。

地方銀行券の発行高変化と穀物価格騰落の間には、かなりの相関関係があるのに、イングランド銀行券発行高と穀物価格の間には、そうした相関関係が存在しない—このことを、統計数字を用いて証明しようと、ジョプリン⁽⁹⁾は試みている。

5.3. Metallic Fluctuation と裁量的貨幣政策

5.3.1. Metallic Fluctuation と交易条件

(1)貿易の均衡化と貨幣の役割

いよいよ、ジョプリンの貨幣理論の第1の核心部分（即ち、正貨の流入をめぐっての議論）へと進むことにしよう。

既に序章・3でも述べた如くに、ジョプリンによれば、貨幣には、①交換の媒介、②国際決済（2国間、或いは、多国間で売り買いされたものの価値の食い違いを解消し、交換を物々交換の状態にもどす）、③貯蓄と支出の媒介、という3つの機能がある。ここで問題とすべきは、貨幣の第2の機能である。〔貨幣の第3の機能は、5.4.で論ずる、ジョプリン貨幣理論の第2の核心部分（即ち、利子機構をめぐっての議論）と密接に関係している。〕

内在的価値を持つ貨幣、とりわけ、貴金属貨幣は、輸出されたり輸入されたりすることによって、貿易不均衡を解消させる⁽¹⁰⁾。貨幣の交換媒介機能に言及した後、ジョプリンは次のように述べている。

「貨幣（内在的価値を持つ貨幣のこと、吉澤註）の輸入と輸出は、究極

(9) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 88-91.

(10) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 156-159.
/ *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 13-14.

的には、単に通商勘定を決済する (settling a commercial account) という事よりも、はるかに重要な目的ないし目標を果す。一方の側に於いて貨幣の支払い期限が迫っている時には、財交易に於いて適正なバランスが欠落している。そして、貨幣支払いの効果は、このバランスを回復させる、という点にあり、このことによって、貿易は物々交換の状態 (an exchange of commodity for commodity) へともどされる。⁽¹¹⁾」

(2) Metallic Fluctuation

地金派の人々は、イングランド銀行券の兌換が再開されれば、紙幣の過剰発行は防止される、と考えていた。しかし、兌換だけでは紙幣の過剰発行を防ぎ得ない、ということが、通貨学派の人々によって明らかにされた。通貨学派によって提唱された「通貨原理」の真髄は、鑄貨と紙幣から成る混合通貨を、それが鑄貨のみから成る通貨の如くに変動せしめよ、という点にある。

ジョブリンも、兌換だけでは不十分である、ということをはっきりと認識している。⁽¹²⁾そして、次のように述べている。

「もし、通貨が正しい原理に基づいて作動したならば、(通貨の) 流通量は、貨幣〔内在的価値を持つ貨幣のこと、吉澤註〕が輸入されるのに応じて、増加しなければならず、また、貨幣が輸出されるのに応じて、減少しなければならない」⁽¹³⁾〔() 内は吉澤が挿入した。〕

(3) 交易条件

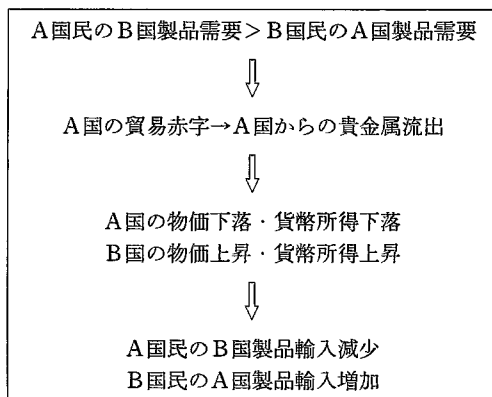
内在的価値を持つ貨幣の輸入によって、①貨幣輸入国の物価の上昇、②貨幣輸入国の住民の貨幣所得の上昇、③貨幣輸入国の交易条件の改善、が

(11) Joplin, Thomas: *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, p. 14.

(12) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 142-156.
/ *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 23-24.

(13) Joplin, Thomas: *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, p. 23.

図5-2



起る、とジョプリンは言う。⁽¹⁴⁾さて、図5-2に示した如くに、A国民のB国製品に対する需要が、B国民のA国製品に対する需要を上回っている、と想定しよう。貿易が行われて、A国から貴金属が流出するのなら、貿易赤字国であるA国では、物価水準も貨幣所得も下落するのに対して、貿易黒字国であるB国では、物価水準も貨幣所得も上昇する。この結果として、A国での輸入減少・B国での輸入増加が起る。

これこそ、正に、物価—正貨流出入メカニズムの説明に他ならない。しかし、ジョプリンが行っているような形で説明が進められるなら、貴金属の流出入が交易条件に影響を与える、ということが一目瞭然となる。

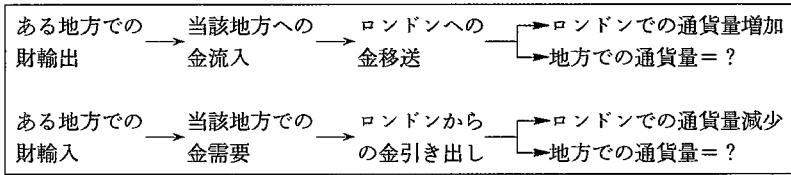
5.3.2. ロンドン貨幣市場の特異性と1844年法の欠陥

(1) ロンドン貨幣市場の特異性

内在的価値を持つ貨幣（貴金属貨幣）の輸出入によって、財貿易の不均衡が解消される—これが、物価—正貨流出入説の説く所であり、ジョプリンの主張する所である。ところが、イングランドの通貨制度の欠陥故に、或いは、ロンドン貨幣市場の特異性の故に、物価—正貨流出入メカニズム

⁽¹⁴⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, pp. 14-15.

図 5-3



のスムーズな作動が妨げられている、とジョプリンは言う。⁽¹⁵⁾

イングランドのある地方から外国へ財輸出が行われ、当該地方に金流入があった、と仮定しよう(図5-3)。物価-正貨流出入メカニズムのスムーズな作動の下では、財輸出を行った地方で通貨量が増加し、物価水準の上昇が起るはずである。ところが、そうしたことは起っていない、とジョプリンは言う。なぜなら、財輸出を行った地方で受け取られた金は、ロンドンへ送られ、これがベースとなって、ロンドンでの通貨量増加が惹起されるのに対して、財輸出を行った当該地方での通貨量にいかなる変化が生じるか、定かでないからである。

他方、イングランドのある地方で財輸入が行われた場合には、上と逆のことが起り、ロンドンでの通貨量が減少することになるのである。

(2)部分準備制度の効果

晩年のトレنزが部分準備制度に悩まされていたということは、第4章で見た通りである。ジョプリンも部分準備制度に対する洞察を示している。⁽¹⁶⁾

ロンドンには約70の銀行があつて、これらの銀行が支払い準備として手元に残しておく金ないしイングランド銀行券は、預金の $\frac{1}{5}$ を超えることはない、とジョプリンは言う。従って、金ないしイングランド銀行券での預

(15) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 165-168.
/ *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 34-36.

(16) Joplin, Thomas: *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 36-46.

金が行われた場合、その5倍の通貨が創造されることになる。勿論、預金引き出しに際しては、その5倍の通貨減少が起る。

さて、先に、ロンドン貨幣市場の特異性の故に、ロンドン以外の地域での財の輸出入がロンドンでの金並びにイングランド銀行券の変動をもたらす、というジョプリンの議論を紹介した。そして、この変動は、部分準備制度の下では、更に増幅されるのである。

(3)1844年法の欠陥

ジョプリンは、①1844年法はイングランド銀行券に焦点を当て過ぎていて、②1844年法はイングランド銀行の裁量的貨幣政策を封止してしまっている、という2点から1844年法を批判している。

まず第1の点から見てゆくことにしよう。通貨学派のオーバストン（3.2.1.参照）やノーマン（3.2.2.参照）も、発券銀行をイングランド銀行に一本化するのが望ましいと考えていたのである。ただ、彼らは、実行可能性に配慮して、既存の地方銀行の紙幣発行権限の存続を容認したのであった。これに対して、ジョプリンは、紙幣発行権限の一本化を強く主張する。⁽¹⁷⁾ジョプリンのこうした主張の背後には、物価水準により大きな影響を与えるのは、イングランド銀行券ではなく、地方銀行券である、という考え方（5.2.3.）がある。こうした観点から、1844年法が批判されたのであった。

ジョプリンの、1844年法に対する、いまひとつの批判へと進むことにしよう。もし、ジョプリンの要請した如くに、発券銀行の一本化が実現し、全国統一紙幣が生み出されたなら、5.3.2.(1)で見たような、物価－正貨流出入メカニズムの歪みは解消されるであろう。しかし、この場合でも、部分準備制度の変動増幅効果は残る〔5.3.2.(2)参照〕。つまり、次のようなプロセスが生じる。輸出超過→金輸入→輸入金量に数倍する預金通貨の創出。輸入超過→金輸出→輸出金量に数倍する預金通貨の削減。

(17) Joplin, Thomas, *ibid.*, pp. 63-65.

従来、イングランド銀行は、このようにして生み出される変動を緩和するような行動をとってきた、とジョプリン⁽¹⁸⁾は言う。つまり、金流入時には、イングランド銀行は、大蔵省証券 (exchequer bills) の売りオペレーション・イングランド銀行券の回収を通じて、通貨膨張を緩和し、逆に、金流出時には、大蔵省証券の買いオペレーション・イングランド銀行券の放出を通じて、通貨収縮を緩和してきた、というのである。

ところが、1844年法によって、イングランド銀行の裁量的貨幣政策は完全に封止されてしまった。ジョプリンはこの点に懸念を示している⁽¹⁹⁾。そして、次のように述べている。

「これらの極端な変動（金の流出入によって引き起される変動のこと、吉澤註）を緩和し、さもなければ、そうした変動がほとんど確実に生み出すであろう有害な帰結を防ぐために、イングランド銀行か或いは何らかの統御委員会に、何程かの裁量権を与えることが絶対に必要である。」⁽²⁰⁾

5.3.3. ソーントンとジョプリン

筆者は、古典派経済学者の貨幣に関する著作の内ではめばしいものは一通り読んだけれども、こと貨幣理論に関する限り、最も優れた著作を著わしたのは、ソーントン、トレنز、ジョプリンの3人である、と考えている。わけでも、2.2.で取り上げた、ソーントンの『紙券信用論』が優れたものである。このソーントンの主張とジョプリンの主張とを比較することによって、ジョプリン貨幣理論の性格を明らかにしたい。

(18) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 168-172. / *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 46-50.

(19) Joplin, Thomas: *An Examination of Sir Robert Peel's Currency Bill of 1844, In a Letter to the Bankers of the United Kingdom, Proposing Arrangements for Their Adoption, to Prevent the Evils in Which It will Otherwise Involve the Country*, London, Pelham Richardson Cornhill 1844, pp. 57-58.

(20) Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 58.

ソートンは、イングランド銀行からのギニー貨流出の原因として、①人心の動揺、②輸入超過、③紙幣の過剰発行、の3つを挙げていた（2.2.2.1.）。1797年の如き、人心動揺の時期には兌換停止もやむを得ない、というのがソートンの立場である。ソートンの主張でとりわけ興味深いのは、例えば、不作によって生じた短期的な輸入超過の場合には、金の流出を黙って見ているより仕方がない、という点である（2.2.2.2.）。

地金派の人々は、兌換再開によって紙幣の過剰発行を防止できると考えていたが、兌換だけでは紙幣の過剰発行を防ぎ得ないということが、通貨学派の人々によって明らかにされ、彼らは、イングランド銀行券の発行に厳しい規律を課す「通貨原理」を提唱した。兌換だけでは紙幣の過剰発行を防ぐのに十分ではないということを、ジョプリンも認識しており、彼の場合には、更に、発券銀行の一本化が強く求められている。全国統一の紙幣を金属通貨の如くに変動せしめよ、というのがジョプリンの主張であり、これを通貨学派の「通貨原理」と区別して、「金属的変動の原理（the Principle of Metallic Fluctuation）」と呼ぶことにしよう。ジョプリンは、「金属的変動の原理」を主張していながら、他方で、金の流出入に際しての、裁量的貨幣政策の必要性を説いている。これは、明らかに、首尾一貫性を欠いた態度である、と言わねばならない。

ソートンの、短期的な金流出に対する煮え切らない態度といい、ジョプリンの首尾一貫性を欠く主張といい、厳格地金派（ボイド、キング、リカード）や通貨学派（オーバストン、ノーマン）の主張と比べると、いかにも頼りなげである。しかし、筆者自身は、ソートンやジョプリンが単純で直截的な処方箋を打ち出し切れなかった原因は、彼らの貨幣現象に対する洞察力の深さにあった、と考えている。ただ、彼らが洞察したものがより一貫した理論体系にまで仕上げられるためには、ウィクセルやケインズによって為し遂げられた理論上の革新が必要だったのである。

5.4. 貯蓄－支出ギャップと利子率

5.4.1. 市場一掃利子率と固定貸付利子率の乖離

(1) 2種類の決定

ジョブリンの貨幣理論の第2の核心部分、即ち、利子機構と、貯蓄－支出ギャップをめぐる議論へと進むことにしよう。

ケインズは、『一般理論』の第13章「利子率の一般理論」の第2節で、消費と貯蓄に関して、2組の決定が為されなければならない、と述べている。

1. 所得の内、どれだけを消費し、どれだけを将来消費に対する支配力として蓄えるか。
2. 今期の所得からか或いは以前の貯蓄から蓄えられた、将来消費に対する支配力を、いかなる形態で保有するか。

利子率に関する通説は、これら2組の決定の内、第1のもののみに注目し、第2のものを無視しているという点に於いて誤っている、とケインズは言う⁽²¹⁾。しかし、ケインズ自身の利子理論は、第2のもののみに注目することによって、「通説」とは逆の誤りに陥っているように見える。但し、ケインズの利子理論についての最終的な判定は、第9章まで先送りしなければならない。

差し当りは、ケインズのいう「通説」が問題とした、「所得の内、どれだけを消費し、どれだけを将来消費に対する支配力として蓄えるか」という間に、議論を限定することにしたい。

(2) ヒュームとスミス

1.1.3. で見た如くに、ヒュームは、利子率の決定要因として、①借り入

(21) Keynes, John Maynard: *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII—*The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, Cambridge Univ. Press, 1973, pp. 166–167. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』ケインズ全集第7巻、東洋経済新報社、昭和58年、164–165頁)。

れ需要の大小、②借入れ需要に応じ得る資金の大小、③商品流通から生じる利潤の大小、の3つを挙げていた。ここで特に注目すべきは、利潤であり、ヒュームは、低い利率と低い利潤率の相関関係、高い利率と高い利潤率の相関関係を指摘している。

スミスの利子理論も、ヒュームのものと同じ内容を持つものであり、「商業が発達し、利潤率が下がってきた社会に於いては利率も低下せざるを得ない」とスミスは言う（1.2.3.参照）。

（3）ソートン

ソートンの利子についての議論は、ヒュームやスミスのものから、一歩前進している（2.2.3.参照）。

ソートンによれば、資金需要者が銀行から資金を借り入れたがる程度は、①借り入れた資金に対して支払われるべき利子の額、②借り入れた資金を運用した時に得られるであろう利潤の額、によって決まる。そして、借り入れた資金を運用した時に得られる利潤率が、法定利率の上限5%を大きく上回るなら、資金需要は高い水準に留まり続けるであろう。

ジョプリンの利子理論は、ここから更に前進せしめられている。

（4）ジョプリン

ジョプリンは、民間への資金貸付に際して、イングランド銀行でも地方銀行でも、固定貸付利率が課されている、と言う。

①イングランド銀行⁽²²⁾

イングランド銀行では、4ないし5%の固定貸付利率が課されているが、こうした利率の下で、民間の資金需要が不十分な時には、イングランド銀行は、大蔵省証券の買いオペレーションや政府への貸出増加を通じ

(22) Joplin, Thomas: *Views on the Currency*, p. 148. / *An Analysis and History of the Currency Question*, pp. 111-112.

て、イングランド銀行券を流通界へと注入する。

他方、固定貸付利子率の下で、民間の資金需要が、インイグランド銀行の貸出希望額を上回るなら、イングランド銀行は貸出拒絶を行う。

かくして、イングランド銀行券の発行量は一定水準に保たれる、というのである。

②地方銀行⁽²³⁾

これに対して、地方銀行券の量は大きく変動する、とジョブリンは言う。

ジョブリンによれば、地方銀行は、適正利子率を知り得ないが故に、固定貸付利子率を採用しているし、また、そうせざるを得ない。さて、利潤率が固定貸付利子率（例えば、5%）を大きく上回るなら、地方銀行に対する資金需要は増大し、地方銀行券の量は増大するであろう。

逆に、利潤率が固定貸付利子率を下回るなら、地方銀行に対する資金需要は減少し、地方銀行券の量は減少するであろう。こうなれば、支出の減少が起り、デフレーションが招来されることになる。

③支出不足のデフレ効果は金流出のデフレ効果を上回る

『通貨改革』⁽²⁴⁾（1844）で、ジョブリンは次のように述べている。

国民所得は3億ポンドを下らず、これを維持してゆくためには、所得と支出を均衡させねばならない。ところが、支出の方は、1年当り1000～2000万ポンドの規模で変動する。これに対して、1年当りの金の流出入量は、精々、400～500万ポンドである。かくして、支出変動の効果は、金の流出入の効果を大きく上回る、というのである。

さて、5.1.で、ジョブリンは、インフレーションよりもデフレーションに焦点を当てている、ということを指摘した。そして、ジョブリンの議論

(23) Joplin, Thomas: *An Analysis and History of the Currency Question*, p. 109 / *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, p. 25.

(24) Joplin, Thomas: *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 27-28.

に於いては、支出不足が重要な位置を占めており、更に、地方銀行券の減少が、支出不足の、ひいては、デフレーションの一大原因である、というわけである。

1819-22年並びに1842年の穀物価格の暴落の原因は、地方銀行券の過度収縮にある、とジョプリン⁽²⁵⁾は言う。但し、この点についてのジョプリンの見解を検討する前に、貸付利子率の変更可能性について吟味しておくことにしよう。

④通貨の適正量維持の方法としての貸付利子率変更（？）

『通貨についての諸見解』（1828）で、ジョプリンは、イングランド銀行の貸出方針（上述「①イングランド銀行」の項参照）について論じた後に、次のように述べている。

「貨幣需要が減少した時に、イングランド銀行が…中略…その発券高を適正水準に保持し得る唯一の方法は、それが徴収する利子率を引き下げることである。」⁽²⁵⁾

もし、これが十分展開されていたなら、現代の「中央銀行の公定歩合操作」へと通ずるものとなったであろう。しかし、上の想念は、ジョプリンのその後の著作に於いて、十分発展させられることなく、どこかへ消えてしまったのである。

5.4.2. 穀物価格の暴落

(1)穀物法と農業の苦境

対仏戦争（1793～1815）の期間中は、大陸諸国からの穀物輸入が困難になったため、穀物価格は高い水準のものになったけれども、平和回復の兆と共に、穀物価格は急落した。こうした状況を受けて、1815年に新たな穀

(25) Joplin, Thomas: *Views on the Currency*, p. 148.

物法が制定され、小麦価格が1クォーター当り80シリング以下の時には、小麦の輸入は禁止されることになった。

1クォーターの小麦価格は、1817年には94シリング、1818年には83シリングであったが、それ以後急落し、1819年には72シリング、1820年には65シリング、1821年には54シリング、1822年には43シリングとなった。⁽²⁶⁾このことは、農業従事者を苦しめ、農業の苦境 (the agricultural distress) という表現が定着することとなった。

(2) 農業の苦境の原因についての「誤った」議論

1821年に下院 (the House of Commons) によって、事態調査のための委員会が任命された。この委員会は、穀物価格の下落の原因は、複数年にわたる非常な豊作が生み出した供給過剰 (a glut caused by superabundant seasons) にある、という結論を下した。⁽²⁷⁾

しかも、この委員会で示された見解は、トック、リカード、ターナー (Samuel Turnar), マルサスといった知識人の見解とも合致するものであった、とジョプリン⁽²⁸⁾は言う。ジョプリンによれば、彼らの見解は次のように要約できる。

「国内供給と需要とが等しいのであれば、1年ないし2年の豊作は、輸出によって供給過剰が緩和されない限り、非常な価格下落をもたらすに違いない。⁽²⁹⁾」

ジョプリンは、穀物価格の下落の原因についての、以上のような議論は誤ったものである、と主張する。

ジョプリンによれば、1818年の作況は平年並みであり、1819年の作況は

⁽²⁶⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 2.

⁽²⁷⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 4.

⁽²⁸⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, pp. 7-10.

⁽²⁹⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 10.

平年をやや下回り、1820年のみが豊作の年であった。⁽³⁰⁾ 従って、「複数年にわたる豊作 (superabundant harvests) が問題の価格下落をもたらした」という命題は誤っている、とジョプリン⁽³¹⁾は結論づける。

ジョプリンは、トゥックの見解を論駁しにかかる。トゥックの見解とは次のようなものである。⁽³²⁾

1. 人々は一定量以上の食物を食べることができない。
2. この一定量の食物は平年作によって供給されている。
3. 豊作による供給増加によって、食料品価格が下っても、人々の消費量はふえない。
4. 従って、1年ないし2年の豊作は、農産物価格に対して、破滅的な効果をもたらす。

しかし、ジョプリンは、生存賃金や救貧法の存在は、多くの人々が十分な食物を摂取していないことの証拠である、と言う。それ故に、「穀物供給量のわずかな変動が、はるかに大きな穀物価格の変動をもたらす」という見解は誤っている、というのである。

(3) 通貨収縮と穀物価格の下落

穀物価格下落の原因が供給過剰にない、というのであれば、その原因は何なのか？その原因は通貨収縮、それも地方銀行券の収縮にある、とジョプリンは言う。

「穀物需要は、国内での我々自身の所得の支出から生じなければならない⁽³³⁾」とジョプリンは言う。ここで、5.2.1.で紹介した、所得の循環フローについての議論を想起されたい。

⁽³⁰⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 25.

⁽³¹⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 27.

⁽³²⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 35.

⁽³³⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 68.

それでは、支出の土台となる所得はどこから生じるのか？穀物供給こそが所得の源泉であり、「穀物供給→所得→支出＝穀物需要」といった、セー法則ばりの議論が展開される。そして、農民は農産物を作れば売れる、とまで主張される⁽³⁴⁾。しかし、ここまで言えば、言い過ぎであろう。

さて、国民所得の循環フローが攪乱され、穀物に対する支出が減少するのなら、穀物価格の下落が惹起される。そして、穀物への支出減少をもたらす最大の原因が通貨収縮である、というのである。通貨供給量の変化が穀物価格に及ぼす影響は、穀物供給量の変化が穀物価格に及ぼす影響をはるかに上回っている、とジョプリンと言う。

「穀物の供給量の変化が価格に及ぼす効果、そして、流通貨幣量の変化が価格に及ぼす効果。…中略…前者は、後者と比べて、価格に対してはるかに小さな効果しか及ぼさないのである。」⁽³⁵⁾

かくして、1819－22年の穀物価格の下落は、通貨収縮、わけても、地方銀行券の収縮に由来する、というのである。ジョプリンは、1819－22年の期間に、①大量の貴金属流入、②穀物価格の暴落、③地方銀行券の収縮、があったことを指摘している⁽³⁶⁾。また、1842年にも、同様の事態が起ったのである。

5.4.3. ジョプリン、ウィクセル、ケインズ

貯蓄することよりも、その貯蓄を利用することの方が重要であり、国民所得は支出を通じて保全・維持される、というジョプリンの思想（5.1.並びに5.2.1.参照）は、古典派に於いては、全く例外的なものであり、有効需要の重要性を説いた、ケインズの『一般理論』の先駆を成すものである。

⁽³⁴⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 70.

⁽³⁵⁾ Joplin, Thomas, *ibid.*, p. 77.

⁽³⁶⁾ Joplin, Thomas, *Currency Reform: Improvement not Depreciation*, pp. 29-30.

とはいえ、このことは、ケインズがジョプリンから影響を受けた、ということの意味するものではない。というのは、ジョプリンは、長きに渡って無視され続けてきたし、今日に於いてすら、十分脚光を浴びているとは言えないからである。

しかも、貯蓄よりも需要を重視するジョプリンの議論は、ケインズのもの比べると、粗削りでもある。5.4.2.(3)で紹介した、「農産物は作れば売れる」というセー法則ばりの主張は受容し難いものであるし、何よりも、ジョプリンにあっては、ケインズが展開したような投資についての理論が欠落している。

しかしながら、ジョプリンの利子理論は、古典派の中にあっては、出色のものであり、ほとんど、ウィクセルやケインズの利子理論の域に達しかけている。

イングランド銀行でも地方銀行でも固定貸付利率が課されており、この固定貸付利率と、貯蓄に見合う支出を可能にする「市場一掃利率」の乖離が困難を生み出す、というジョプリンの主張〔5.4.1.(4)参照〕は、自然的資本利子と貸付利子を区別したウィクセルの理論や、資本の限界効率と利率とが投資需要の規定因であるとしたケインズの理論と比べても、それほど遜色がない。

ここにまで到っておりながら、ジョプリンは、「デフレ対策として貸付利率を引き下げる」という議論を展開し切れずに終わっている。これは恐らく、ジョプリンの金本位制度への固執に由来しているのであろう。

ソートンは、不作等によって生じた一時的な国際収支赤字期には、金の海外流出を黙って見ているより仕方がない、と論じている(2.2.2.2.)。他方、ジョプリンは、金の流出入が惹起しかねない国内の変動を緩和するための、イングランド銀行（或いは何らかの機関）による裁量的貨幣政策の必要性を説いている〔5.3.2.(3)並びに5.3.3.参照〕。これらはいずれも、金本位制度の一時的停止を説いたものである、と解釈できよう。

古典派貨幣理論に於いては、筆者の知り得た限りでは、T.アトゥッド

を唯一の例外として (3.1.2. 参照), 貨幣・物価・外国為替の三位一体関係が支配したのである。ジョプリンもその例外ではなかった。金本位制度, 貨幣・物価・外国為替の三位一体という呪縛を打ち破るためには, ケインズという強力な論者が必要だったのである。